



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年4月28日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5279 URL <https://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山口 芳美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部広報・IR室長兼 総務担当部長 (氏名) 朝井 正哉

TEL 087-894-8130

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日 2026年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,321	10.7	790	33.0	822	28.5	577	46.8
2025年3月期	14,746	7.8	594	43.5	640	38.0	393	33.4

(注) 包括利益 2026年3月期 809百万円 (143.6%) 2025年3月期 332百万円 (31.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	198.48		7.0	4.9	4.8
2025年3月期	135.70		5.1	4.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	17,205	8,623	50.1	2,956.66
2025年3月期	16,209	7,913	48.8	2,725.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,623百万円 2025年3月期 7,913百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	340	753	367	1,421
2025年3月期	665	310	342	1,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		40.00	40.00	116	29.5	1.5
2026年3月期		0.00		55.00	55.00	160	27.7	1.9
2027年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00		32.0	

(参考) 2025年3月期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭
2026年3月期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	11.1	70		60		100		34.29
通期	15,300	6.3	680	14.0	700	14.9	410	29.1	140.58

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	3,064,200 株	2025年3月期	3,064,200 株
期末自己株式数	2026年3月期	147,687 株	2025年3月期	160,568 株
期中平均株式数	2026年3月期	2,911,665 株	2025年3月期	2,901,170 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,762	10.9	667	54.5	755	42.5	563	60.4
2025年3月期	12,410	9.1	432	46.7	530	53.0	351	44.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	193.56	
2025年3月期	121.11	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,661	8,330	50.0	2,856.38
2025年3月期	15,676	7,749	49.4	2,668.97

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,330百万円 2025年3月期 7,749百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信[添付資料]4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しているものの、原材料価格の高止まりに加え、米中の通商政策や中東情勢の悪化などによる影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、公共事業については、「国土強靱化」や「防災・減災」「維持・補修」などの重点施策への予算配分を背景に堅調に推移しました。一方、民間建設投資については、住宅市場における2025年の新設住宅着工戸数が3年連続で減少し過去最低の水準となったものの、企業の設備投資意欲の回復を背景として非住宅分野を中心に好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、2025年4月に中長期経営計画（Nikko Revolution Towards 2033）を策定し、「美しく豊かな環境作りを通じてサステナビリティ実現に貢献する日本興業グループ」を基本方針に掲げております。本計画では「グループ成長戦略」「サステナビリティ取組強化戦略」「人的資本活性化戦略」そして「経営基盤強化戦略」の4つの戦略を柱とし、持続的成長による企業価値の向上に向け各種施策に取り組んでおります。第1フェーズの初年度に当たる当期の具体的な取組みとして、販売部門においては、役所や建設コンサルタントに向けて営業担当と営業推進担当が一丸となり、開発・設計・生産部門の関連部署の支援のもと、当社プレキャストコンクリート製品の提案を押し進めてまいりました。また、開発・設計部門の支援による3次元データ等のデジタル技術を駆使しながら、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注に注力するとともに、原材料価格の高騰に対処すべく、販売価格の適正化にも取り組んでまいりました。一方、生産部門においては、製造現場の労働環境の改善により生産性や安全性の向上を図るとともに、品質改善に向けて管理体制の見直しや設備投資を積極的に進めてまいりました。さらに、協力会社との連携強化により物流の合理化に取り組むなど、グループ一丸となって収益の確保に努めてまいりました。加えて、社会的課題への取組みとして、低炭素型コンクリート「Necoコンクリート®」や自己治癒コンクリート「バジリスク」などの脱炭素製品の拡充に努めるとともに、豪雨災害に備え雨水を「しみこませる」まちづくりを進めるべく東京都が推進する「雨水しみこみプロジェクト」に参画し、官民共同で雨水流出抑制に資するグリーンインフラ施設のモデル整備事業等を通じて、流域治水への取組みを着実に推進してまいりました。

当連結会計年度の業績は、土木資材事業において、兵庫県における港湾向け製品の拡販が増収に大きく寄与したことで、売上高は163億21百万円（前期比10.7%増）となりました。

利益面については、増収に加え、高付加価値製品の拡販効果や原材料価格高騰分の販売価格への転嫁を着実に推進したことが奏功し、営業利益は7億90百万円（前期比33.0%増）、経常利益は8億22百万円（前期比28.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億77百万円（前期比46.8%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(土木資材事業)

国や地方の推進する「国土強靱化」を始め「防災・減災」「維持・補修」「流域治水」などの重点施策に対応するオリジナル製品の拡販や、建設現場の省力化・効率化に向けたプレキャスト化の提案を積極的に推し進めた結果、L型擁壁や電線共同溝、情報BOXが堅調に推移したほか、港湾関連製品の「RC走行路版」や「コンテナマット」、高速道路の橋脚に用いられる高耐久埋設型柱「SEEDフォーム」の実績が業績に大きく寄与したことで、当セグメントの売上高は117億78百万円（前期比14.4%増）、当セグメント利益は7億68百万円（前期比58.2%増）となりました。

新製品としては、港湾事業向けとして、タイヤ式門型クレーンの電力供給ケーブルの収納と排水が可能な「ケーブルトラフ」におけるバリエーションを追加したほか、高潮、高波対策として堤防や防潮堤の上部に設置する「U型パラペット」を開発しました。また、流域治水への対応としては、雨水貯留側溝「アクアゲッター®」に使用することで、貯留浸透ブロック「バリアフリーペイブS I」からの効率的な排水が可能な専用グレーチングを開発しました。さらに、電線類の地中化に供する電線共同溝において、一体化施工を可能にして作業性を高めた新タイプを追加しました。

(景観資材事業)

豊富な製品ラインナップと当社の特注対応力を活かした製品の提案を積極的に推し進めたことで、都市部の大型物件において特注平板や擬石階段ブロック、擬石ファニチュアなどが好調に推移したものの、主力のバリアフリーペイブを始めとする舗装材の売上が減少したことで、当セグメントの連結売上高は35億38百万円（前期比0.4%減）、品質向上に向けた生産設備の修繕・更新を推し進めたことで、当セグメント利益は30百万円（前期比71.2%減）となりました。

新製品としては、擬石製品のUDベンチにおいて、脚部や座板素材を見直すことで意匠性や拡張性、カスタマイズ性を向上させたほか、防災収納ベンチなど座面の取り外しが必要なベンチやスツールに使用する座板を軽量かつ温度低減効果のある素材に変更することで、災害時の作業性の向上を実現しました。車道対応のブロック「ストロングペイブ」については形状を変更し、製造効率や施工性の向上を図りました。加えて、特注対応として採用実績のあったデザイン性の高い擬石ベンチのラインナップを拡充するとともに、3Dデータなどデジタル技術や発泡型枠を駆使することで、難易度の高い曲線的な形状の大型特注製品の製造等にも鋭意対応してまいりました。

(エクステリア事業)

主力の立水栓において新製品を投入したことに加え、各種展示会やSNSによる積極的な製品PRを実施したことで売上を確保したほか、販売子会社であるニッコーエクステリア株式会社の特販部における売上も大きく貢献したことで、当セグメントの売上高は10億4百万円（前期比11.5%増）となったものの、価格競争を余儀なくされたことで、当セグメント損失は8百万円（前期は3百万円の利益）となりました。

新製品としては、軽量コンクリートやアルミを用いたシンプルなデザインの立水栓「スライン」や「シャネア」を開発したほか、ペット関連事業に向けた立水栓やシャワープレイスなどの「わんGOO」シリーズについて、ラインナップの拡充を図りました。また、既設ホースに簡単に接続できる簡易配管仕様の立水栓ユニットのバリエーションを追加したほか、現場の担い手不足に対応すべく、部材を分割することにより施工性・軽量化を実現した現場組立式のガーデンシンクを開発しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9億96百万円増加し、172億5百万円となりました。このうち、流動資産が2億56百万円、固定資産が7億39百万円それぞれ増加しました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度に比べて2億86百万円増加し、85億82百万円となりました。このうち、流動負債が78百万円増加、固定負債が2億7百万円増加しました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて7億9百万円増加し、86億23百万円となりました。この結果、自己資本比率は、50.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	665	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310	△ 753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 342	367
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	12	△ 45
現金及び現金同等物の期首残高	1,454	1,467
現金及び現金同等物の期末残高	1,467	1,421

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、14億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加や仕入債務の減少などにより、当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較し3億24百万円減少し、3億40百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して4億42百万円増加し、7億53百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動で得たキャッシュ・フローは、短期借入金や長期借入金の増加により、前年と比較して7億9百万円増加し、3億67百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	49.0	48.8	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	15.1	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	4.9	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.6	24.5	8.4

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後のわが国の経済情勢は、中東情勢の悪化に起因する原油供給不足の懸念があらゆる産業に広がっており、今後の情勢次第では、景気全般に極めて厳しい影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの需要先である建設業界においても、昨年度に引き続き好調に推移すると見込まれているものの、中東情勢の動向によっては、原材料価格やエネルギーコストの急激な高騰、資材不足等による工事の遅延や中止のリスクが顕在化する可能性があります。

このような状況のなか、当社グループは、本年8月10日に当社が創立70周年を迎えるにあたり、厳しさを増す事業環境のなかでも、中長期経営計画に基づいた各種戦略を着実に推進し変革を実現していくことで、持続的成長の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

まず、当社グループの主要事業であるプレキャストコンクリートのメリットをユーザーに訴求しながら、地域のニーズに応じた提案を推し進めるとともに、当社オリジナルのカスタマイズ技術を駆使した高付加価値の製品・工法の開発と拡販に注力し、シェアおよび収益の拡大を実現してまいります。また、港湾をはじめ、空港や防衛施設などの新規事業領域の開拓を図っていくとともに、需要ボリュームの大きい関東地区や九州地区での事業展開など、エリア戦略も着実に遂行しながら成長戦略を強力に推進してまいります。加えて、生産部門においては、生産設備の更新や労働環境の改善、省エネ化を計画的に実行し、生産効率の向上とコスト低減を図るとともに、あらゆる部門が、原材料価格やエネルギーコスト高騰分の販売価格への適正な転嫁や物流合理化、生産性向上に取り組むことで、利益を創出してまいります。

サステナビリティへの取組みについても、低炭素型コンクリート「Necoコンクリート®」を始めとする脱炭素型製品の開発・生産・販売を始め、再生可能エネルギーの導入や産学連携によるブルーカーボンへの取組み等を推し進め、2040年までのカーボンニュートラル実現に向けて鋭意取り組んでまいります。また、当社は人的資本の活性化がグループ全体の持続的成長に不可欠であると認識しており、社員一人ひとりの成長を組織の成長と結びつけることでエンゲージメントの向上を推し進めるべく、教育・研修の充実や健康経営への取組み強化等を通じて、グループ全体のウェルビーイングの実現を目指してまいります。

一方、「資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応」についても重要な経営課題のひとつと位置づけ、中長期経営計画に基づいた持続的な収益性向上とともに、資本政策の基本方針に基づいた株主還元と成長投資を推し進め、I Rの拡充とガバナンス強化を図ることで、R O E（自己資本利益率）およびP B R（株価純資産倍率）の向上を目指してまいります。また、企業提携基本契約を締結中の積水樹脂株式会社との関係も、経営の独立性は維持しつつも、お互いの事業上の強みを活かしながらパートナーシップの強化を図り、企業グループ全体の成長に寄与してまいります。

以上のような施策を当社グループが一丸となって進めることで、経営理念である「美しく豊かな環境づくり」の実現に向けて鋭意挑戦してまいります。

なお、次期（2026年度）の連結業績予想につきましては、特に上期において、前期の好調を牽引した大型物件工事の終了に加え、中東情勢の悪化に伴う原油供給不安により、原材料価格やエネルギーコストの急激な高騰が採算性に影響を及ぼすと見込まれることから、連結売上高153億円、営業利益6億80百万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億10百万円を予想しております。石油系資材の代替としてのプレキャストコンクリート製品の開発・提案や、事業活動における環境負荷低減と効率化に取り組むことで、原油不足の影響を抑制し、収益の確保に努めてまいります。また、当期は、中長期経営計画の第1フェーズの財務目標（連結売上高160億円、営業利益8億円、R O E 6%）を概ね達成したものの、当社グループといたしましては、厳しい事業環境のなかでも常に目標達成可能な企業体質の構築を目指すべく、第1フェーズの財務目標を据え置くこととしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力の向上とともに、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実も考慮しながら、剰余金の配分に努めてまいります。

内部留保の用途につきましては、今後の生産設備やD X化の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化、事業拡大のためのM & Aなどへの資金需要に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。また、自己株式の取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移などを勘案しつつ、必要に応じて適切に対応していく予定であります。

なお、当社は、中長期経営計画において、2027年度までに連結ベースの配当性向35%以上、総還元性向50%以上を目標に掲げており、安定的かつ継続的な配当の実施に努めてまいります。

このような方針に基づき、当期の期末利益配当金につきましては、3期連続の増収増益達成に加え、本年8月に当社が創立70周年を迎えることを踏まえ、株主の皆様のご支援への感謝を込めて、1株につき55円（普通配当45円、記念配当10円）とさせていただきます。なお、次期の利益配当金につきましては、1株につき年間45円（普通配当）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,467,297	1,421,900
受取手形、売掛金及び契約資産	3,101,119	2,735,527
電子記録債権	1,815,878	2,696,092
商品及び製品	1,625,828	1,470,057
仕掛品	101,900	86,553
未成工事支出金	112,981	106,827
原材料及び貯蔵品	417,215	389,124
その他	127,473	120,271
貸倒引当金	△720	△800
流動資産合計	8,768,974	9,025,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,968,270	6,072,971
減価償却累計額	△5,051,688	△5,116,527
建物及び構築物(純額)	916,582	956,444
機械装置及び運搬具	4,835,637	5,340,263
減価償却累計額	△4,072,330	△4,224,381
機械装置及び運搬具(純額)	763,307	1,115,882
土地	3,874,297	3,877,343
リース資産	808,179	885,841
減価償却累計額	△362,052	△429,894
リース資産(純額)	446,126	455,946
建設仮勘定	117,083	11,124
工具、器具及び備品	752,651	816,810
減価償却累計額	△700,737	△733,978
工具、器具及び備品(純額)	51,914	82,832
有形固定資産合計	6,169,311	6,499,573
無形固定資産	215,171	225,536
投資その他の資産		
投資有価証券	656,933	831,734
退職給付に係る資産	263,216	458,328
繰延税金資産	29,812	29,141
その他	106,070	166,492
貸倒引当金	—	△30,837
投資その他の資産合計	1,056,032	1,454,858
固定資産合計	7,440,515	8,179,968
資産合計	16,209,490	17,205,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,929	989,222
電子記録債務	1,844,845	1,479,249
短期借入金	2,456,632	2,995,880
リース債務	194,893	215,798
未払費用	271,984	321,935
未払法人税等	206,673	166,693
未払消費税等	160,223	205,008
賞与引当金	200,686	276,054
役員賞与引当金	14,516	30,216
工事損失引当金	4,768	2,980
その他	587,067	483,657
流動負債合計	7,088,220	7,166,696
固定負債		
長期借入金	749,197	894,979
リース債務	296,025	285,545
繰延税金負債	50,749	123,332
その他	111,826	111,826
固定負債合計	1,207,797	1,415,683
負債合計	8,296,018	8,582,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	1,987,224	1,996,248
利益剰余金	3,623,470	4,085,232
自己株式	△87,091	△80,188
株主資本合計	7,543,402	8,021,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324,805	442,045
退職給付に係る調整累計額	45,263	160,005
その他の包括利益累計額合計	370,069	602,050
純資産合計	7,913,472	8,623,143
負債純資産合計	16,209,490	17,205,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,746,181	16,321,050
売上原価	11,699,060	12,707,725
売上総利益	3,047,121	3,613,325
販売費及び一般管理費	2,452,452	2,822,637
営業利益	594,668	790,687
営業外収益		
受取利息	3,665	5,654
受取配当金	19,817	22,954
受取賃貸料	12,447	9,608
工業所有権実施許諾料	7,162	3,233
物品売却益	7,833	13,071
雑収入	24,181	25,667
営業外収益合計	75,108	80,190
営業外費用		
支払利息	26,146	39,344
賃貸費用	2,947	3,405
雑損失	182	5,227
営業外費用合計	29,276	47,977
経常利益	640,500	822,900
特別利益		
固定資産売却益	853	2,693
特別利益合計	853	2,693
特別損失		
固定資産売却損	17,671	3,083
固定資産除却損	7	10,363
特別損失合計	17,679	13,446
税金等調整前当期純利益	623,674	812,147
法人税、住民税及び事業税	255,276	271,476
法人税等調整額	△25,285	△37,236
法人税等合計	229,990	234,240
当期純利益	393,683	577,907
親会社株主に帰属する当期純利益	393,683	577,907

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	393,683	577,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,417	117,239
退職給付に係る調整額	△57,750	114,741
その他の包括利益合計	△61,167	231,980
包括利益	332,516	809,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	332,516	809,888

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	1,984,603	3,316,655	△91,431	7,229,627
当期変動額					
剰余金の配当			△86,868		△86,868
親会社株主に帰属する当期純利益			393,683		393,683
自己株式の処分		2,620		4,339	6,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,620	306,814	4,339	313,774
当期末残高	2,019,800	1,987,224	3,623,470	△87,091	7,543,402

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	328,222	103,014	431,237	7,660,865
当期変動額				
剰余金の配当				△86,868
親会社株主に帰属する当期純利益				393,683
自己株式の処分				6,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,417	△57,750	△61,167	△61,167
当期変動額合計	△3,417	△57,750	△61,167	252,607
当期末残高	324,805	45,263	370,069	7,913,472

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	1,987,224	3,623,470	△87,091	7,543,402
当期変動額					
剰余金の配当			△116,145		△116,145
親会社株主に帰属する当期純利益			577,907		577,907
自己株式の取得				△147	△147
自己株式の処分		9,024		7,051	16,076
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	9,024	461,762	6,903	477,690
当期末残高	2,019,800	1,996,248	4,085,232	△80,188	8,021,092

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	324,805	45,263	370,069	7,913,472
当期変動額				
剰余金の配当				△116,145
親会社株主に帰属する当期純利益				577,907
自己株式の取得				△147
自己株式の処分				16,076
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	117,239	114,741	231,980	231,980
当期変動額合計	117,239	114,741	231,980	709,671
当期末残高	442,045	160,005	602,050	8,623,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	623,674	812,147
減価償却費	507,570	579,681
のれん償却額	13,817	13,817
株式報酬費用	5,220	12,527
有形固定資産売却損益 (△は益)	16,620	390
有形固定資産除却損	7	10,363
無形固定資産除却損	197	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,580	30,917
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,504	△1,787
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,012	75,368
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,395	15,700
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△43,039	△27,094
受取利息及び受取配当金	△23,482	△28,609
支払利息	26,146	39,344
売上債権の増減額 (△は増加)	△244,570	△545,459
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△275,699	205,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,949	△522,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,724	44,785
その他の資産の増減額 (△は増加)	△40,839	19,090
その他の負債の増減額 (△は減少)	160,198	△52,962
小計	830,818	681,279
利息及び配当金の受取額	23,453	28,589
利息の支払額	△27,165	△40,397
法人税等の支払額	△161,412	△328,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,693	340,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△295,513	△667,257
有形固定資産の売却による収入	23,481	6,801
無形固定資産の取得による支出	△12,737	△47,508
投資有価証券の取得による支出	△341	△347
その他	△25,596	△45,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,707	△753,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	500,000
長期借入れによる収入	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△466,978	△514,970
自己株式の取得による支出	-	△147
配当金の支払額	△86,549	△115,953
リース債務の返済による支出	△188,622	△201,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,149	367,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,836	△45,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,460	1,467,297
現金及び現金同等物の期末残高	1,467,297	1,421,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に事業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「土木資材事業」、「景観資材事業」、「エクステリア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木資材事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売、ならびに連結子会社の葉月工業株式会社による法面補修工事の施工・販売を主な事業としております。「景観資材事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
官需	7,541,227	2,747,329	19,086	10,307,643	—	10,307,643
民需	2,751,346	805,889	881,301	4,438,537	—	4,438,537
顧客との契約から生じる収益	10,292,574	3,553,219	900,388	14,746,181	—	14,746,181
外部顧客への売上高	10,292,574	3,553,219	900,388	14,746,181	—	14,746,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,292,574	3,553,219	900,388	14,746,181	—	14,746,181
セグメント利益	485,791	105,399	3,477	594,668	—	594,668
その他の項目						
減価償却費	333,348	164,559	8,418	506,326	1,244	507,570
のれん償却額	13,817	—	—	13,817	—	13,817

(注) 1 減価償却費の調整額 1,244千円は、賃貸費用（営業外費用）に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
官需	9,511,180	2,968,220	58,089	12,537,490	—	12,537,490
民需	2,267,280	570,163	946,115	3,783,559	—	3,783,559
顧客との契約から生じる収益	11,778,460	3,538,384	1,004,205	16,321,050	—	16,321,050
外部顧客への売上高	11,778,460	3,538,384	1,004,205	16,321,050	—	16,321,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,778,460	3,538,384	1,004,205	16,321,050	—	16,321,050
セグメント利益	768,710	30,365	△8,387	790,687	—	790,687
その他の項目						
減価償却費	362,275	206,480	9,839	578,594	1,086	579,681
のれん償却額	13,817	—	—	13,817	—	13,817

(注) 1 減価償却費の調整額 1,086千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報に関する注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,725円37銭	2,956円66銭
1株当たり当期純利益	135円70銭	198円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	7,913,472千円	8,623,143千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	7,913,472千円	8,623,143千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	2,903千株	2,916千株

② 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	393,683千円	577,907千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	393,683千円	577,907千円
普通株式の期中平均株式数	2,901千株	2,911千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。